

地域子ども・子育て支援事業の需要量及び確保方策

(1) 地域子育て支援拠点事業（子育て支援センター）

◆事業概要

少子化や就労形態の多様化に対応し、誰でもいつでも気軽に相談ができるような体制づくりや自主的な子育てサークルの育成と活動の支援のほか、幼児期における子どもの心身の健やかな発達を促進するため、親子のふれあいの場を提供するなど、子育て親子が気軽に自由に利用できる交流の場や育児・子育てに関する情報の提供、子育ての不安や悩みに関する相談などを実施していきます。

◆対象

0歳児～5歳児

◆需要量

(年間延べ人数)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
需 要 量	10,536 人	10,128 人	8,988 人	8,436 人	7,824 人
確保方策	2 箇所	2 箇所	2 箇所	2 箇所	2 箇所
実 績	7,314 人	—	—	—	—
	2 箇所	—	—	—	—

◆確保方策

すこやかひろば、子育て支援センターの2箇所の子育て支援拠点でニーズに応じた子育て支援を行います。

◆令和2年度の取組状況

○実施内容

市内2箇所の支援センターにおいて、親子のふれあいの場の提供や、子育ての悩み等に関し相談支援を行いました。

○新型コロナウイルス感染症の影響

感染状況により施設を閉鎖した期間があったため、年間利用者が計画値より大幅に減少しました。また、本来であれば季節の行事等を行うところでしたが、感染予防対策として密になる状況を避けたため、行事等を行うことができませんでした。

○実施にあたっての課題

特になし

◆令和3年度の取組

引き続き感染予防対策をとりながら、親子のふれあいの場の提供や、子育ての悩み等に関し相談支援を行います。

（２）ファミリー・サポート・センター事業（子育て援助活動支援事業）

◆事業概要

子育て中の保護者を会員として、子どもの預かり等の援助を受けたいものと援助を行いたいものとの相互援助活動に関する連絡、調整を行います。

◆対象

乳幼児・児童

◆需要量と確保方策

令和2年度～令和6年度
現在、ファミリー・サポート・センター事業は実施していませんが、今後もニーズの把握に努め、必要に応じて事業実施を検討します。

◆令和2年度の取組状況

実績はありませんでした。

◆令和3年度の取組

ニーズの把握に努め、必要に応じて事業実施を検討していきます。

（３）－１ 一時預かり事業（幼稚園の預かり保育）

◆事業概要

認定こども園で、通常教育時間の前後や長期休業期間中等に在園児の希望者を対象に保育を行います。

◆対象

３歳児～５歳児

◆需要量

（年間延べ人数）

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
需 要 量	9,424 人	8,664 人	8,664 人	8,360 人	8,056 人
1 号認定	9,424 人	8,664 人	8,664 人	8,360 人	8,056 人
2 号認定	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人
確保方策	9,450 人	8,700 人	8,700 人	8,400 人	8,100 人
実 績	11,360 人	—	—	—	—

◆確保方策

認定こども園で確保していきます。

◆基本的な方向

認定こども園の通常の教育時間終了後の預かりなど、事業者と調整し、量の確保を図ります。

◆令和２年度の取組状況

○実施内容

市内の認定こども園３園において、一時預かり事業を実施しました。市では、一時預かり事業を実施し、要件を満たす認定こども園に対して補助金を交付し支援しました。

○新型コロナウイルス感染症の影響

影響なし

○実施にあたっての課題

特になし

◆令和３年度の取組

保護者のニーズ等から、一定の利用希望者が見込まれるため、市内の認定こども園における一時預かり（幼稚園型）事業について、引き続き推進に努め、支援を行います。

（３）－２ 一時預かり事業（幼稚園の預かり保育以外）

◆事業概要

家庭において保育を受けることが一時的に困難な乳幼児について、保育所等で一時的に保育を行います。

◆対象

０歳児～５歳児

◆需要量

（年間延べ人数）

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
需 要 量	1,018 人	956 人	909 人	861 人	816 人
確保方策	1,020 人	960 人	910 人	870 人	820 人
実 績	760 人	—	—	—	—

◆確保方策

保育所と認定こども園で確保していきます。

◆令和２年度の取組状況

○実施内容

市内すべての教育・保育施設で一時預かり事業を実施し、急病や育児疲れの解消などで一時的に乳幼児を受け入れることにより、子育て世帯の支援を図りました。

○新型コロナウイルス感染症の影響

コロナ禍による受入人数制限や外出自粛等の期間があったため、利用人数が減少したものと推測します。

○実施にあたっての課題

コロナ禍において受け入れ時の聞き取りだけでは、受け入れに不安がある施設もあるため、施設側の不安を解消し、継続して利用者のニーズに対応していく必要があります。

◆令和３年度の取組

保護者のニーズ等から、一定の利用希望者が見込まれるため、各教育・保育施設で一時預かり事業を実施できるよう、引き続き推進に努めます。

（４）時間外保育事業（延長保育）

◆事業概要

保育認定を受けた子どもの通常の利用日及び利用時間以外に認定こども園や保育所等で保育を行います。

◆対象

０歳児～５歳児

◆需要量

（利用人数）

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
需 要 量		156 人	147 人	140 人	132 人	125 人
確 保 方 策	保育事業	160 人	150 人	150 人	140 人	130 人
	実施箇所	12 箇所	12 箇所	12 箇所	12 箇所	12 箇所
実 績	保育事業	208 人	—	—	—	—
	実施箇所	11 箇所	—	—	—	—

◆確保方策

就業形態の多様化に伴い、ニーズが高くなることが予測されることから、事業者と調整し、制度のさらなる充実や設備等の整備、人材の確保を図りながら、保育所と認定こども園で確保していきます。

◆令和２年度の取組状況

○実施内容

市内の教育・保育施設 11 園において、延長保育事業を実施し、保護者の就労形態の多様化などに伴う保育時間延長の需要に対応することで子育て世帯の支援を図りました。市では、延長保育事業を実施し、要件を満たす施設に対して補助金を交付し支援しました。

○新型コロナウイルス感染症の影響

影響なし

○実施にあたっての課題

利用者によっては、急な依頼や連絡なしでの利用もあり、職員配置等の関係で対応の難しさを感じている施設もあるため、ルールを明確化するなど、継続して利用者のニーズに対応していく必要があります。

◆令和３年度の取組

保護者のニーズ等から、一定の利用希望者が見込まれるため、各教育・保育施設で延長保育事業を実施できるよう、引き続き推進に努め、支援を行います。

（５）病児保育事業

◆事業概要

保護者が就労している場合等において、子どもが病気の際に自宅での保育が困難な場合に病気の子どもを一時的に保育します。

◆対象

０歳児～１２歳児

◆需要量

（年間延べ人数）

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
需 要 量	352 人	331 人	315 人	298 人	283 人
確保方策	885 人	885 人	885 人	885 人	885 人
実 績	54 人	—	—	—	—

◆確保方策

病気による突発的・単発的保育ニーズである本事業は、時期により利用度の差が大きい事業ですが、就労と子育ての両立を支援するために、利用ニーズを把握しながら確保していきます。

◆令和２年度の取組状況

○実施内容

市が委託する串間市病児保育センターにおいて、看護師１名、保育士１名で定員３名までの受け入れ体制を整え、病中や病気の回復期にあって保育所などに通うことができない小学６年生までの子どもを一時的に預かることで、保護者の子育てと就労の両立を支援しました。

○新型コロナウイルス感染症の影響

コロナ禍による利用控えや衛生管理の徹底による病気にかかる子どもの減少により、利用人数が大幅に減少したと推測します。

○実施にあたっての課題

働き方が多様化している中で、病児保育センターの開所時間（８：３０～１７：１５）が保護者の就労実態に合っていない状況があるため改善する必要があります。

◆令和３年度の取組

保護者のニーズ等から、一定の利用希望者が見込まれるため、受け入れ体制を整え、引き続き事業を実施します。また、利用促進のため保護者への周知も行います。

（６）放課後児童健全育成事業（放課後児童クラブ）

◆事業概要

保護者の就労や疾病等の理由で、放課後に家庭で保護することができない小学生の保育を行います。

◆対象

１年生～６年生

◆需要量

(利用人数)

下学年		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
需 要 量		198 人	190 人	180 人	176 人	162 人
確 保 策	人 数	200 人	200 人	190 人	180 人	170 人
	実施箇所	9 箇所	9 箇所	9 箇所	9 箇所	9 箇所
実 績	人 数	270 人	—	—	—	—
	実施箇所	9 箇所	—	—	—	—

下学年推計

(利用人数)

学 年	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
1年生	99 人	95 人	90 人	88 人	81 人
2年生	47 人	57 人	54 人	53 人	49 人
3年生	39 人	38 人	36 人	35 人	32 人
合 計	198 人	190 人	180 人	176 人	162 人
1年生(実績)	102 人	—	—	—	—
2年生(実績)	96 人	—	—	—	—
3年生(実績)	72 人	—	—	—	—
合 計(実績)	270 人	—	—	—	—

(利用人数)

上学年		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
需 要 量		16 人	18 人	16 人	17 人	17 人
確 保 策	人 数	20 人	20 人	20 人	20 人	20 人
	実施箇所	7 箇所	7 箇所	7 箇所	7 箇所	7 箇所
実 績	人 数	41 人	—	—	—	—
	実施箇所	7 箇所	—	—	—	—

上学年推計

(利用人数)

学 年	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
4年生	10 人	11 人	11 人	10 人	10 人
5年生	5 人	5 人	5 人	5 人	5 人
6年生	1 人	2 人	2 人	2 人	2 人
合 計	16 人	18 人	16 人	17 人	17 人
4年生(実績)	23 人	—	—	—	—
5年生(実績)	13 人	—	—	—	—
6年生(実績)	5 人	—	—	—	—
合 計(実績)	41 人	—	—	—	—

◆確保方策

下学年については、現在実施している施設で対応していきます。また、上学年については、第1期計画期間においては、特定の見込み量は設定せず、上学年でも利用できる体制の整備に努めつつ、実際の利用は運用で対応することとしていましたが、平成31年度の利用者は29人となっており、一定のニーズがあることがわかりました。今後も状況をみながら対応を検討していきます。

◆令和2年度の取組状況

○実施内容

市内9施設において放課後児童健全育成事業を実施し、昼間家庭に保護者がいない世帯で小学校に就学している児童に対し、放課後や土曜日、夏休みなどの長期休業日に放課後児童クラブにおいて適切な遊びや生活の場を提供することで、子育て世帯の支援を図りました。市では、放課後児童健全育成事業を実施し、要件を満たす施設に対して補助金を交付し支援しました。

○新型コロナウイルス感染症の影響

市内の小学校が臨時休校となり、その期間は午前からの受け入れとなったため職員配置に苦慮した施設もありました。また、一人ひとりのマスク着用の確認や消毒の徹底、部屋の換気など、感染症対策をこまめに行う必要がありました。

○実施にあたっての課題

放課後児童健全育成事業を実施していない校区があるため、その校区において需要があった場合には対策を講じる必要があります。

◆令和3年度の取組

保護者のニーズ等から、一定の利用希望者が見込まれるため、各施設で放課後児童健全育成事業を実施できるよう、引き続き推進に努め、支援を行います。

（７）妊婦健康診査

◆事業概要

安全で安心な出産を迎えるため、妊婦の健康の保持及び増進を図ることを目的に、妊婦に対する健康診査として、「健康状態の把握」「検査計測」「保健指導」を実施するとともに、妊娠期間中の適時に必要に応じた医学的検査を実施します。

◆対象

妊婦

◆需要量

(対象人数)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
需 要 量	107 人	101 人	93 人	88 人	81 人
確保方策	107 人	101 人	93 人	88 人	81 人
実 績	84 人	—	—	—	—

◆確保方策

すべての妊婦に助成できる体制は継続しつつ助成金の拡大を図ります。

◆令和２年度の取組状況

○実施内容

母子健康手帳交付時に、妊婦１人につき１４回分の妊婦一般健康診査助成券を交付し、妊婦健診に係る費用の全額助成を行いました。

○新型コロナウイルス感染症の影響

影響なし

○実施にあたっての課題

特になし

◆令和３年度の取組

全ての妊婦に助成できる体制は引き続き継続していきます。

(8) 乳児家庭全戸訪問事業

◆事業概要

生後4か月までの乳児がいるすべての家庭を訪問し、母子の心身の状況や養育環境を把握するとともに、子育て支援に関する情報を提供していきます。

◆対象

0歳児

◆需要量と確保の方策

(対象人数)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
需 要 量	107 人	101 人	93 人	88 人	81 人
確保方策	107 人	101 人	93 人	88 人	81 人
実 績	90 人	—	—	—	—

◆確保の方策

母子保健推進員に対し、定期的な研修や会議を開催し、スキルアップを図る体制を築きます。

◆基本的な方向

乳児家庭にとって重要な事業であることから、子育てに関する助言や情報提供に継続的に取り組んでいきます。

◆令和2年度の取組状況

○実施内容

生後4か月までの乳児がいるすべての家庭を訪問し、子育てに関する情報提供や育児相談などを行いました。

○新型コロナウイルス感染症の影響

新型コロナウイルス感染症の感染リスク回避のため、母子保健推進員の訪問を中止し、保健師等が訪問を行いました。

○実施にあたっての課題

特になし

◆令和3年度の取組

引き続き生後4か月までの乳児がいるすべての家庭を訪問し、子育てに関する情報提供や育児相談などを行っていきます。

（９）養育支援訪問事業

◆確保方策

養育支援が必要な家庭に対して、その居宅を訪問し、養育に関する指導・助言等を行い、その家庭の適切な養育の実施を確保します。

◆対象

—

◆需要量と確保方策

(対象人数)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
需 要 量	140 人	140 人	140 人	140 人	140 人
確保方策	140 人	140 人	140 人	140 人	140 人
実 績	132 人	—	—	—	—

◆確保方策

子育てに不安や孤立感を抱える家庭、虐待のおそれやリスクを抱える家庭の発見に努め、支援を実施します。

◆令和２年度 of 取組状況

○実施内容

子育てに不安を抱える家庭や虐待のおそれがある家庭を訪問し、相談対応することで、不安の軽減や虐待の予防に努めました。

○新型コロナウイルス感染症の影響

特になし

○実施にあたっての課題

相談件数の増加に伴い、相談内容も複雑化しているため、対応する職員の人材確保とスキルの向上が必要となっています。

◆令和３年度 of 取組

引き続き養育支援が必要な家庭に対して、その居宅を訪問し、養育に関する指導・助言等を行い、その家庭の適切な養育の実施を確保します。

（10）子育て短期支援事業（ショートステイ）

◆事業概要

保護者の病気や出張、冠婚葬祭などにより、家庭において子どもを養育することが一時的に困難になった場合、児童養護施設等で一定期間、養育・保護を行います。

◆対象

0歳児～5歳児

◆需要量と確保方策

令和2年度～令和6年度
ニーズの把握に努め、必要に応じて事業実施を検討します。

◆令和2年度の実施状況

実績はありませんでした。

◆令和3年度の実施状況

ニーズの把握に努め、必要に応じて事業実施を検討していきます。

(11) 利用者支援事業

◆事業概要

子育て家庭や妊産婦が教育・保育施設や地域の子育て支援事業、保健、医療、福祉等を円滑に利用できるよう、身近な実施場所で情報収集と提供を行い、必要に応じ相談・助言等を行うとともに、関係機関との連絡調整等を行います。

◆需要量と確保方策

令和2年度～令和6年度
地域子育て支援拠点事業及び子育て世代包括支援センターにおいて実施します。

◆令和2年度の実施状況

○実施内容

地域子育て支援拠点事業及び子育て世代包括支援センターにおいて、子育て支援に関する情報の提供及び相談・助言等を行いました。

○新型コロナウイルス感染症の影響

特になし

○実施にあたっての課題

特になし

◆令和3年度の実施状況

引き続き、子育て支援に関する情報の提供及び相談・助言等を行います。

（12）実費徴収に係る補足給付を行う事業

◆事業概要

生活保護世帯等、世帯所得の状況等を勘案して、特定教育・保育施設等に対して保護者が支払うべき日用品、文房具その他の教育・保育に必要な物品の購入に要する経費及び行事への参加に要する費用等の助成を行います。

◆需要量と確保方策

令和2年度～令和6年度
ニーズの把握に努め、必要に応じて事業実施を検討します。

◆令和2年度の実績状況

実績はありませんでした。

◆令和3年度の実績

ニーズの把握に努め、必要に応じて事業実施を検討していきます。

（13）多様な事業者の参入促進・能力活用事業

◆事業概要

多様な事業者の新規参入を支援するほか、特別な支援が必要な子どもを受け入れる認定こども園の設置者に対して、必要な費用の一部を補助します。

◆需要量と確保方策

令和2年度～令和6年度
ニーズの把握に努め、必要に応じて事業実施を検討します。

◆令和2年度の実績状況

実績はありませんでした。

◆令和3年度の実績

ニーズの把握に努め、必要に応じて事業実施を検討していきます。